

悩まなくてもだいじょうぶ



知っておきたい アレルギーの話

NPO法人アレルギーを考える母の会
代表 園部まり子

イラスト／清水直子



第45回

食物アレルギー

教職員の研修に「到達目標」を

患者支援のグループで

文部科学省に提案

昨年12月、東京都調布市の小学校で、5年生の女の子が給食での誤食が原因の食物アレルギー症状で死亡した事故を受け、学校現場には今、さまざまな動きがあります。残念ながらすべてが前向きなわけではなく、除去食の提供をやめるなど後退した地域も少なくありません。

「母の会」は今年3月23日、連携のある5つの患者支援グループに呼びかけ、学校の食物アレルギー対応や保護者の取り組みを改めて冷静に考える懇談会を、小児アレルギーの専門医を交えて開催し、*詳細は母の会HPを参照、発表や意見交換の中から8項目の提言をまとめて、7月

3日、私が委員を務める文部科学省の「学校給食における食物アレルギー対応に関する調査研究協力者会議」に提出しました。8項目の提言

は、(1)教職員全員に研修の機会を(2)教職員の研修には「到達目標」が必要(3)教員の努力だけでなく人的支援や体制づくりを(4)重症度がわかるマニュアル、対応フローチャートの作成(5)主治医は学校に適切な情報提供を(6)保護者と学校・消防・病院、行政内の連携を(7)自分の命を自分で守れる子に(8)周囲の理解、協力を得られる環境を、という内容です。

その中で、学校の取り組みだけでなく、当事者である子ども自ら症状に気づき周囲に伝えられることが大切とされたことは、大変に重要だと



そのべ・まりこ ● 神奈川県社会福祉協議会セルフヘルプ支援事業運営委員。困っている患者と専門医との橋渡しを第一に「治療ガイドライン」情報などの提供、専門医による講演会や会報発行、行政への働きかけを行なっている。共著に『食物アレルギーの手びき 改訂第2版』(南江堂刊)。

思います。「自分の命を自分で守れる子に」とする提言の背景には、「小学3年生くらいから献立表の『×』チェックを子ども本人が行なうようにした。低学年のころは子どもと一緒にチェックした。そんな中で、子ども自身が判断できるようになっていった」などの声がありました。

適切な診断と

患者教育が基本に

アレルギー疾患は適切な医療と自己管理、そして子どもたちが多くの時間を過ごす学校や保育所などでの正しい病気の理解に基づいた支援が必要。加えて子どもたち自身も自分に起きる症状を理解していることで、万が一のとき、早い対応が可能になると思います。